



平成29年3月31日

各 位

東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
ユニゾホールディングス株式会社
取締役社長 小崎 哲 資
(コード番号: 3258 東証第一部)
問合わせ先 常務取締役兼常務執行役員 齊藤裕子
電話 03-3523-7574

当社連結子会社による固定資産の取得に関するお知らせ

当社連結子会社である米国現地法人は、下記のとおり、米国・ワシントンDCに位置するオフィスビルを取得することを決定し、平成29年3月30日（現地時間）付で売買契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の概要

(1) 1325 G Streetビル

i) 当該連結子会社の名称等

① 名 称	UNIZO Real Estate DC Seven, LLC
② 登録事務所所在地	c/o The Corporation Trust Company, Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801-1120, USA
③ 社員 (Member)	UNIZO Holdings U. S., LLC (ユニゾ不動産株式会社 100% 出資) による 100% 出資
④ 事業内容	不動産の保有、賃貸及びその関連業務
⑤ 出 資 金	19.35 百万米ドル (約 2,148 百万円)

ii) 取得資産の内容

内容、所在地	取得価額	現況
1325 G Street NW, Washington, DC, USA 土地: 33,332sqft (約 936.82 坪) 建物: 304,597sqft (約 8,560.91 坪)	193.5 百万米ドル (約 21,488 百万円)	事務所、 商業施設

iii) 取得の相手先の概要

取得の相手先（米国のリミテッドライアビリティカンパニー）との契約上、守秘義務があるため、当該相手先の概要については記載しておりません。

なお、本日現在、当社と当該相手先の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該相手先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該相手先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

iv) 取得の日程

① 契約締結日	平成 29 年 3 月 30 日 (現地時間)
② 物件引渡期日	平成 29 年 4 月 27 日～5 月 27 日 (現地時間、予定)

(2) 1341 G Streetビル

i) 当該連結子会社の名称等

① 名称	UNIZO Real Estate DC Eight, LLC
② 登録事務所所在地	c/o The Corporation Trust Company, Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801-1120, USA
③ 社員 (Member)	UNIZO Holdings U. S., LLC (ユニゾ不動産株式会社 100% 出資) による 100% 出資
④ 事業内容	不動産の保有、賃貸及びその関連業務
⑤ 出資金	6.55 百万米ドル (約 727 百万円)

ii) 取得資産の内容

内容、所在地	取得価額	現況
1341 G Street NW, Washington, DC, USA 土地 : 13,328sqft (約 374.59 坪) 建物 : 130,352sqft (約 3,663.63 坪)	65.5 百万米ドル (約 7,273 百万円)	事務所、 商業施設

iii) 取得の相手先の概要

取得の相手先 (米国のリミテッドライアビリティカンパニー) との契約上、守秘義務があるため、当該相手先の概要については記載していません。

なお、本日現在、当社と当該相手先の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該相手先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該相手先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

iv) 取得の日程

① 契約締結日	平成 29 年 3 月 30 日 (現地時間)
② 物件引渡期日	平成 29 年 4 月 27 日～5 月 27 日 (現地時間、予定)

2. 取得の理由

当社グループは、優良収益物件投資の一環として、海外での優良不動産投資についても積極的に取り組んでまいりたいと考え、上記 2 物件を取得することとしたものがあります。

3. 今後の見通し

当該固定資産の取得による平成 29 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

以上